

## ワイマール期ドイツにおける職業訓練法案の研究

佐々木 英 一

(1987年10月13日 受理)

### Untersuchung über das Berufsausbildungsgesetz in der Weimarer Deutschland

Eiichi SASAKI

#### はじめに

筆者は以前、近年におけるわが国の職業訓練の公共的性格の急速な消失、換言すれば資本による私物化の進展を指摘した<sup>1)</sup>。その後もこの動きは一段と加速されてきている。例えば、労働省の設けた「企業内教育研究会」がまとめた『これからの職業能力開発』の中でも、「今後の職業能力開発の課題と対策」として、今後「OJTを基底に据えて、日・本・的・人・材・育・成・シ・ス・テ・ムをより活性化させ、その機能をフルに発揮させていく必要がある」<sup>2)</sup>（傍点筆者）とし、従来の企業内教育センターの職業訓練を基本にしたうえで、さらに近年の技術革新の進展に対応するために off-JT をより積極的に導入していくこと、そのために企業自体が「学・習・企・業」へ移行していくこと、国・都道府県の公的職業訓練機関は、総体としてこの学習企業を援助していくことをその主要な任務としていくこと、などが提言されている。

一方、これを受けて教育行政の側でも臨時教育審議会で生涯学習が大きく位置づけられ、この中で上記の労働行政による提言が受けとめられている。例えば『審議経過の概要（その四）』（1987・1・23）は「生涯学習体系への移行を目指す諸課題」の中で、今後の労働力の高齢化、技術進歩、女子の社会進出などの構造変化に対応して、「OJTにより能力が成長するという性格は基本的に維持されとしても、一時的に職場を離れて、大学や職業訓練施設等で学習するいわゆる off-JT の比重が次第に高まると考えられる」<sup>3)</sup>として、基本的な見解において労働行政の認識と一致している。そしてそのための方策として、従来の大学を中心とする公教育機関の「開放」を強調する。臨時教育審議会内部でこの方面の専門委員を務めた高梨によると、このために「高等教育の改革、成人に対する企業内教育訓練の拡充と体系化による『学習企業』の建設、企業外の学校教育へのリカレント制の導入、公共職業訓練校、専修学校、各省庁や地域が行う各種の成人訓練の拡充と体系化など」<sup>4)</sup>が必要だという。しかもここで用意される教育訓練は、基本的には個人の負担によるものか、あるいは企業の私的性格が色濃く刻印されたものである。

こうした一連の動きを見ても、わが国の職業訓練体制の「民営化」、「私的＝企業内教育の『公教育』化と公教育の私物化」<sup>9)</sup>現象が急速に進展していくことが今後も予想される。

こうしたわが国の現状の下で、今あらためて職業訓練、職業技術教育の公共性の問題を考えることが重要だと思われる。その際、わが国と対照的な例としてしばしば西ドイツが挙げられてきた。わが国の労働行政においても、1970年代はじめまで西ドイツの技能者養成がモデルとして考えられていたとされている<sup>6)</sup>、西ドイツの職業訓練制度の紹介や評価においても、従来しばしばその公共的性格が強調されてきた。しかし、西ドイツの職業訓練の公共的性格についての問題点は、すでに別稿で指摘したように<sup>7)</sup>大いに疑問のあるところであり、西ドイツ本国においてもこの点をめぐって一大論争が巻き起こっているのである。

西ドイツの職業訓練の公共的性格を解明するうえでの一つの手がかりは、その法制上の位置づけを検討することにある。西ドイツの現在の職業訓練法制は、1969年の職業陶冶法 *Berufsbildungsgesetz* が基本であるが、この法は基本的な部分においてその原型が本稿の扱うワイマール期の職業訓練法案にあるとされている。そこで本稿では、ワイマール期ドイツにおいて提案、論議された職業訓練法 (*Berufsausbildungsgesetz*) 案の成立契機、審議経過、これをめぐる労使の対応などの分析を通して、ドイツにおける職業訓練の公共性をめぐる問題点、あるいはそのドイツ的現れである職業訓練の「二元体系」(*duales System*) の問題性を摘出することを課題とする<sup>8)</sup>。

## 1. 職業訓練法案の背景

職業訓練法案の内容に入る前に、その法案に至る背景を経済的、政治的両面から整理しておこう。まず経済的側面であるが、それは何と云っても第一次大戦中の従弟制度の崩壊と、その敗北による絶対的な労働力不足、それに続く「合理化」が必要とした熟練労働力の需要というドイツ経済の要請であった。

第一次大戦中には「正規の従弟養成はほとんど行われなかった」<sup>9)</sup>し、なされた場合にも「多面的な訓練はほとんど不可能だった」<sup>9)</sup>。開戦直後の1914年8月の営業条例改正による児童、年少者、婦人に関する労働保護規定の例外措置や、「祖国勤労奉仕法」による17歳以上の者の強制就労の下での従弟の労働時間延長に伴う訓練時間の短縮<sup>10)</sup>などが、それまである程度整備されてきた工業従弟制を崩壊せしめた<sup>11)</sup>。戦後はこうした熟練労働力の質的低下に加えて、戦時中の出生率の低下による若年労働力の不足が予測される事態が加わった<sup>12)</sup>。

さらに戦後は、20年代に本格化する合理化運動の中で、経済界に「工業の競争力は単に生産装置の技術的、組織的な完成にのみ依存するのではなくて、それと同じほど、現有のマンパワーの最大限の活用にもよる」<sup>13)</sup>という認識が浸透しつつあり、労働力の新たな質的な向上にも強い関心が払われていた。

こうした労働力の質量両面での不安が、従来、職業訓練問題について比較的関心の薄かった工業

経営者にも法制化について一定の関心を抱かせる要因となっていた。例えば、戦後ドイツ経済の合理化運動の中心的人物であったラーテナウは、戦前、経営内での入念な従弟養成に対しては、そこで養成された熟練労働者が移動することにより競争相手を利するだけだという理由で反対していたが、戦後この認識を一変したといわれている<sup>14)</sup>。

第2に、職業訓練法案のより直接的な契機である労働組合<sup>15)</sup>、労働運動の高揚、戦後の共和制への移行と、そこにおける労働組合の発言力の増大という政治的、社会的要因が決定的なものとして存在する。

ドイツの労働運動は全体として、この期に至るまでは一般に「従弟制度に低い意義しか認めてこなかったし、あまり注意も払ってこなかった」<sup>16)</sup>。印刷・製本工の全国組合を除けば、労働組合がイギリスのクラフト・ユニオンのごとく従弟制度に対してヘゲモニーを握ろうとしたことはなかった。この点では1914年以前に労働組合が従弟制度に関する実際的な意義をもったのは印刷業の全国労働協約のみだとするアーデルマンも<sup>17)</sup>、「多くの自由労働組合においては、職業訓練を援助することは労働組合の課題ではありえないという考えが支配的で」「青少年の訓練は経営者と国家の事柄とみなされていた」<sup>18)</sup>と指摘するマイアーも一致する。

しかし、「戦争中の従弟養成の急激な崩壊と、そこから生ずる全労働者にとっての経済的不利」<sup>19)</sup>、すなわち、合理化の名の下で従弟制度の崩壊を逆手にとって「熟練労働者を不熟練労働者にとりかえ、彼らに速成訓練を施そう」<sup>20)</sup>とする工業経営者側の動き、つまり第一次大戦後のダイリューション、ならびにこれに伴う「熟練労働者と不熟練労働者の賃金の平準化」<sup>21)</sup>への対抗上、労働組合が積極的に職業訓練問題に関与する必要性が生じたのであった。

こうした労働組合の姿勢は、1919年の第10回ドイツ労働組合大会(ニュルンベルク)における「従弟制度の規制に関するニュルンベルク決議」に結実した。これはまさしく「職業訓練法案の最初の枠組みとみなしうる」<sup>22)</sup>ものである。この決議の作成に関与したのはアルブレヒトとザッセンバッハである。特に早くから従弟制度についての改革案を提起していたのは前者であり、1918年に「従弟制度の新規整のための基本的考え方、原則ならびに要綱」を発表しており、これが19年決議の土台となっている。この中でアルブレヒトは、従弟制度の将来について、従来の「小親方や小商人の下での手工業見習修業に典型的にみられる従弟制度の時代遅れな性格はもはや崩壊・解消寸前にある。何らかの、いわゆる時代に適した手段でこれを新たに生き返らせ、それに新しい精神と内容を注ぎ込もうとするすべての試みはどっちみち、もともと挫折する運命にあり、それゆえ拒否されねばならないであろう」<sup>23)</sup>と明確に伝統的な従弟制度の拒否と、新しい職業訓練制度の創設の必然性について述べる。この考えは後に「社会化された(sozialisiert)職業訓練」という概念によって示される。この「社会化」の内容をめぐる問題性についてはのちにふれるとして、今少しこのニュルンベルク決議の内容をみてみよう。というのもここに述べられている内容そのものが直ちに職業訓練法案をめぐるなされた論点にあたるからである。

この決議の直接の起草者はザッセンバッハで、全体で17項目にわたる。まず各要求の前文に当た

る「基本的説明」においては、すでに述べたアルブレヒトの見解に示されたように、従来の徒弟制度は「社会化された経済秩序においてはおのずと消滅するだろう」<sup>24)</sup>とし、「現代的な社会化されつつある国民経済は、社会化された職業教育へ影響を及ぼさねばならない」<sup>24)</sup>とする。

次いで職業訓練の対象については、「ある職業、ある職業分野、あるいはある経営へ継続的に働く意図をもって入る男女青少年労働者は、そのための前提条件があるか、その条件が生じる限りにおいて、基本的かつ实际的に徒弟として扱われねばならない。あらゆる職業、職業分野、そして経営はその青少年労働者を計画的に正規の訓練期間において訓練し、彼らに実践的訓練を理論的専門教育によって補完、深化する機会を与えねばならない」<sup>24)</sup>とし、正規の職業訓練から除外されていた不熟練工も含み、原則としてすべての青少年を正規の職業訓練の対象とした。

この点については、寺田氏も指摘するように<sup>25)</sup> アルブレヒトとザッセンバッハの間で違いがあったことに示されるように、労働組合内部においても見解は分かれていた。すなわち、この問題を「徒弟概念という狭い意味において取り扱うか、あるいはより広い意味で、すなわち一般的な青少年訓練・教育という意味で取り扱うかということがきわめて重要な役割を演じた」<sup>26)</sup>という。現にニュルンベルク大会に先立って行われた各単産代表執行部会議でのザッセンバッハの事前報告では、最後の部分になってはじめて「若い不熟練労働者には専門技術の訓練の機会が与えられるべきだ」<sup>27)</sup>としか述べられておらず、狭義の徒弟制度しか念頭におかれていなかったという。これに対してはアルブレヒトが「将来の職業訓練問題に際して、不熟練労働者を最後の位置におしやることは、私が必要だとみなしていることと正反対だ」<sup>27)</sup>と批判し、「すべての男女の青少年は、基本的にかつ実際に徒弟として扱われねばならない」<sup>28)</sup>とした。

第2に、「職業訓練の社会化」にのっての前提ともいうべき職業訓練の私的独占、すなわち経営側の独占の制限にかかわる、職業訓練の管轄についての要求である。「決議」は、従来のインタンク、手工業会議所による職業訓練管轄権を拒否し、労使同数・同権で構成される中央および地方に設けられる委員会による管轄を対置した。この点のはのちに職業訓練法案の審議の際の重大な論点となる。労働組合の主張する「社会化」の制度上の保障はこの委員会による規整にあり、この思想の根底には、大戦中に一連の産業部門において成立した「労働共同体」<sup>29)</sup> (Arbeitsgemeinschaft) の実績と、とくに敗戦直後に締結された「中央労働共同体協定」<sup>30)</sup> によって確定された「労使協議制」<sup>30)</sup> がある。つまり労働組合は、戦後この労使協議制を新たに職業訓練にも適用しようとしたのであって、したがって「決議」のいう「社会化」とは、具体的にはこうした労使協議制による規整を意味しているのであった<sup>31)</sup>。ただし、アルブレヒトも述べているように、ニュルンベルク大会で労働組合が職業訓練問題の規整に関与するという姿勢が正式に決定されたことは、この問題に関して従来特別に討議されなかったことからすれば画期的なことであった。しかし、この問題は実際には大会では「社会化論争や労働組合の指導をめぐる論争に隠れて、あまり論争がないままに」<sup>32)</sup> 決議がなされ「今もお本質的に副次的なこととして処理されている」<sup>33)</sup> という状況にあったし、すでに述べたザッセンバッハの事前報告に対しては、「徒弟制度はずっと以前からもはや経済的、社会的に死滅しつつある

状態であって、それは今日明らかに克服されるべきもの」<sup>33)</sup> だとし、労働組合が今さら徒弟制度に関与するなどという「ブルジョア化された姿勢」<sup>33)</sup> に対する批判、攻撃が強かった事実などを考えると、決して労働組合として、統一的かつ確固たる方針で一貫した姿勢を貫ける状態でなかったことも窺えるのである。

さて、それでは具体的な職業訓練の形態、内容、方法についてはどのような要求がなされていたのであろうか。まず訓練期間については、一般に3年をこえてはならないとし、具体的には個々の職種に応じて中央委員会が決定するとしている (II 4)。

訓練内容の基準は中央委員会が決定し、訓練指導者はこれに従うことが義務づけられる (III 5)。そして地方委員会は中間試験と修了試験を行い (III 6)、請負い作業を禁止し (III 8)、徒弟の訓練が正しく行われているかどうかをチェックするとしている。この試験についても、基本的にこれと同一の内容を示していたザッセンバッハの事前報告に対し、労働組合内部で「よりによって、ザッセンバッハがあえて我々に、ずっと以前からバカにし、まさに嘲笑と物笑いの的であった『徒弟試験』や、それに類したものを持ち出そうとしている」<sup>33)</sup> という批判のあったことを想起する必要がある。ここにも当時の労働組合員の中での徒弟制度に対する評価の分裂があらわれている。

次に訓練の場と形態であるが、決議は大経営がこれまで以上に体系的な訓練を行う組織を設けることを求めている (IV 9)。そして注目すべきは、「訓練の基本は将来にあっても一般にマイスターレーレであろう」 (V) とし、「それと並んで適当な職業には特別の養成場 (Lehrwerkstelle) が作られるべきである。この養成作業場 (Lehrwerkstatt) は一般に、経営に直結してのみ行われうる。というのも、実践を伴わない理論はきわめて訓練可能性が乏しいからである」 (V) という評価である。

職業訓練の中心を学校等による off-JT ではなく、経営におき、OJT を中心とするというドイツの形態は、この時点にあつては労働組合によっても当然のこととされている。たしかに、養成作業場の促進がうたわれてはいるが、あくまで中心はマイスターレーレとされている<sup>34)</sup>。養成作業場については、今世紀初頭、オーストリアとスイスの社会民主党が「国立の養成作業場によるマイスターレーレの代替」<sup>35)</sup> を唱えていた。その中心的論者たるダンネベルクは、「工業訓練の根本的改革に努力しているすべての者にとっての唯一の解決策は、マイスターレーレの完全な除去と、国・自治体による全般的な養成作業場の設立である」<sup>36)</sup> と主張していた。これを受けてドイツ社会民主党も、1906年のマンハイム党大会のシュルツの報告の中で養成作業場の設立が述べられた<sup>37)</sup>。しかし国ないし自治体立の養成作業場の設立を実現するには、一方でマイスターレーレの法による禁止が必要になり、それが本当に可能なかどうか、すなわち「養成作業場の設立がマイスターレーレをただ補完すべきものなのか、あるいはそれを完全に除去すべきものなのか」<sup>38)</sup> 不分明のままにおかれていたという状況にあった。その後もこの問題についての決着はつけられていなかった。こうした経緯を見た場合、「ニュルンベルク決議」がマイスターレーレを職業訓練の当然の形態と考えていたこともやむを得まい。しかしこれは、前述のアルブレヒトによるマイスターレーレ消滅論とは明らかに違いがあるので首尾一貫していない。大塚氏も「決議」の实地訓練に関する内容は、当時の使用者側の技

術教育研究機関であったドイツ技術学校委員会(DATSCH)の方針とあまり違いがなく、「『社会化』方針は徹底していないとみることができよう」<sup>39)</sup>という評価を下している。あるいは、アルブレヒトの、提案が「直接に現存のもの、これまでの発展によって与えられたものと結びついているという明らかな長所をもっているが、また同じく生成しつつあるものをあまりに考慮していないという注目すべき短所をもっている」<sup>40)</sup>という批判も関係するかもしれない。いずれにせよ、マイスターレーレの存続ということが職業訓練の「社会化」、さらにはその近代化・公共化にとって本来的にいかなる意味をもつのかという点で本質的な究明に欠けていたと思われる<sup>41)</sup>。

この他、決議は労働時間を8時間とすること、このなかに補習学校の授業時間をくみ込むこと(VII 15)、職業相談、適性検査、職業紹介と職業訓練の有機的結合(XI~XIII)、徒弟の休暇(XV 26)などの要求を示している。

以上、内部的には異論も含みながら、一応、労働組合としてはじめて職業訓練問題に対して公式に意思を表明したニュルンベルク決議は、ワイマール期の社会民主党、労働組合の政治的比重の増大の下で、法案にきわめて大きな影響を及ぼしたのである。

## 2. 職業訓練法案審議の経過

### (1) 専門家会議とドイツ工業労使中央労働共同体での論議

労働組合はこの「ニュルンベルク決議」の実現に向けて精力的に動き出した。すでに「決議」にはその末尾に「総務委員会は、一定の時期に専門家会議を招集することを課される。この会議は労働組合大会において徒弟問題のためになされた決定とその他の提案を今一度、根本的に検証しなければならない」(XVII 28)として、この会議に「労働青年中央本部、社会主義教員連盟その他徒弟制度にかかわる団体と個人」によって構成されるという項目が含まれていた。すでに1919年3月にはこの専門家会議が開かれて、「立法」、「技術的訓練、養成作業場、専門学校・補習学校制度、修業の機会の創出」、「訓練期間、労働時間、補償金、賄付き下宿制度」、「農業、家政、不熟練労働者、女子労働者」、「適性検査、職業相談、訓練の場の紹介」の5つの小委員会に分かれて審議し、そのうち第1小委員会の立法部会は1920年5月にはその検討結果を出した。それが「職業訓練の新規整のための原則」である。これはほぼニュルンベルク決議にそったものであるが、以下の点が新たにつけ加えられている。すなわち、「熟練労働者を従業させ、しかも青少年を訓練しない経営は、徒弟をもつかわりに特別の課税がなされる」<sup>42)</sup>という、いわゆる職業訓練税の考え方が入れられていることと、おそらく学校関係者が専門家会議に加わった結果だと思われるが、民衆学校での労働教授、職業指導、職業学校での理論と実習の統一的なプランによる教授、試験への学校関係者の関与などが挙げられる<sup>42)</sup>。

さらに「原則」が、徒弟関係は「純粋な労働関係へと移さるべきではなく、その基礎が徒弟の職業訓練と教育であるようなものとさるべきである」<sup>42)</sup>としている点は、のちの職業訓練法案におけ

る徒弟関係をめぐる労使の対立をみていくうえで問題を含む部分である。

敗戦後の政治的に有利な条件の下で、この第一小委員会の案はさらに1920年から21年にかけて、ドイツ工業労使中央労働共同体の社会政策委員会に持ち込まれ、政労使の代表による立法化に向けての協議が行われた。そこでは上記「原則」が検討されて基本的に合意をみ、ライヒ法による規整の原則が労使間で確認された<sup>43)</sup>。これにもとづく「ドイツ工業労使中央労働共同体の提案」では、まず第一に、「徒弟制度のライヒ法による規整は、工業、手工業、農業、家政における徒弟保持の全領域にかかわるべきで、これらの領域は包括的でできるだけ統一的に規整されるべきである」<sup>44)</sup>とし、徒弟制度の全般的規整を明確にしている。ただし、ここでは商業が除外されている。この他「原則」と「提案」を比較すると、「原則」にあった職業訓練税が「提案」では削除されている。さらに「原則」では、「男女すべての青少年は、学校卒業後直ちに職業訓練に導かれるよう努力されねばならない」となっていたのに対し、「提案」がこの冒頭に「可能な限り」という語句を挿入していたり、職業訓練を行いうる経営の要件として「原則」では「訓練に責任をもつ者の人格的特性と、経営の経済的技術的特性の点で、十分かつ包括的な訓練となる保障を与えること」が示されていたのに対し、「提案」では単に「監督機関の審査によって徒弟教育の特別の要求を満たすすべての経営が資格をもつ」と、よりゆるやかにしている点など、全体としてやや表現が緩和されているが、基本的には「原則」の線はくずされていない。

また1918年12月の労働協約令にもとづく労働協議による徒弟の賃金、賃率などの労働条件の、労働組合の側による実質上の規制や、ワイマール憲法第165条にもとづく共同決定をよりどころとした労働組合の徒弟教育への関与要求、あるいは1920年ベルリン労働組合コミッション青少年委員会による「手工業、商業、工業における青少年と徒弟のための緊急法令案」<sup>45)</sup>、同じく暫定全国経済協議会による緊急法令案<sup>46)</sup>など、この時期にはまだ労働組合が職業訓練問題についてのヘゲモニーを握っていた。

職業訓練法案はこうした時期に着手されたのである。

## (2) 政府案の作成

さて、こうした状況の中で政府側は職業訓練法の作成に着手した。職業訓練法案はワイマール期一貫してエルンスト・シントラー（プロイセン商工省参事官、のちライヒ労働省参事官）が担当した。1923年、シントラーは前述の中央労働共同体の「提案」にもとづき最初の職業訓練法案を、担当官提案としてライヒ労働省とライヒ経済省に提出した。これは同時に工業、手工業、商業の各団体および労働組合などの関係方面にも示された。

これに対する各方面の反応は以下のごとくであった。まずこれに対して最も拒否的な対応を示したのは手工業団体であった。とくに徒弟制度に対して独占的な権限を持つ手工業会議所とインヌンクの有する既得権の剥奪に対して強い拒否を示した<sup>47)</sup>。次いで工業団体は、中央労働共同体においては従来の経緯もふまえて改革の努力を一応支持した。しかし、この時期はすでに中央労働共同体の

機能は、経営者側の経営権のとり戻しという状況の中で実質上停止していたといわれており<sup>48)</sup>、そこでの議論は工業経営者団体を拘束する力が弱まっていた。事実、1923年10月には有力な使用者団体たるドイツ商工会議所連盟(DIHT)はその社会政策委員会においてこの法案のすべての重要な点において拒否する声明を発表した<sup>49)</sup>。そこには後に法案の審議の際に経営者側が行う反対のすべての論点がすでに含まれていた。曰く「あまりに多い法規定は発展を促進するよりは、むしろ阻害するであろう。あらゆる形式主義、あらゆる官僚化、そしてあらゆる過剰な経費はもっとも厳しくさけられねばならない」<sup>50)</sup>と。第二次大戦後にまで保持される経営者側の職業訓練に対するこの伝統的な態度、すなわち職業訓練に関する「経済界の自治」をあらためて確認したうえで、法案の示す訓練企業の資格、徒弟の採用基準、法の適用範囲を青少年全般にしていること、試験制度に反対し、そして職業訓練を監督管理する機関をあくまでも商工会議所とすることなどが主張されている<sup>50)</sup>。

こうした反論にあって政府は法案の修正を行ったが、その議会への提出をためらっていた。一方、労働組合は再三にわたって法案の促進を要求した。この間、労使双方とも職業訓練問題に関する影響力を強めるために各々力を結集する努力がなされた。すなわち、1925年、経営者側は職業訓練委員会(Ausschuss für Berufsausbildung)を創設する。これには全国ドイツ工業連盟、ドイツ使用者団体連合、ドイツ技術学校委員会、ドイツ商工会議所連盟が含まれ、1927年からは手工業の頂上団体たるドイツ手工業会議所連盟と全国ドイツ手工業連盟が加わり<sup>51)</sup>、職業訓練法案に対する使用者側の統一戦線が構築される。これによって使用者側はこれまでの譲歩を挽回しはじめ、職業訓練法案に対して「公然たる拒否、ないし沈黙による疑念の表明」<sup>52)</sup>などの抵抗を強めた。

一方、これに対抗して労働組合の側も自由労働組合、キリスト教労働組合、ヒルシュ・ドゥンカー労働組合の三大労働組合も「労働組合職業訓練委員会」(Gewerkschaftsausschuß für Berufsausbildung)を設けた。キリスト教労働組合もすでに1919年3月に職業訓練に対する基本線を決定していた。そこには資格-試験制度の改正、被用者の関与と協力、体系的訓練、養成作業場の設立、専門学校・補習学校の拡張などが謳われており<sup>53)</sup>、細部においては自由労働組合と異なる点はあるものの、全体としては一致する部分が多く、職業訓練法案を推進する立場では相違はなかった。委員会はくり返し職業訓練実施のための同権委員会と国によるその監督、共同養成作業場の増設を要求した<sup>54)</sup>。

こうした労使双方によるせめぎ合いの中で、政府は法案の提出に手間どり、1924年、25年と法案の作業は一步も進展せず<sup>55)</sup>、国会において社会民主党からしばしば提出決議案が出された<sup>56)</sup>。1926年6月ようやくライヒ労働相ブラウンスとライヒ経済相クルティウスが法案の閣議送付を決め、そのため政府部内での詳しい検討がなされた<sup>57)</sup>。各省庁間の最大の意見の相違は、法案の適用範囲についてであった。法案は基本的には18歳以下のすべての青少年を対象としていたが、まずライヒ国防省(陸軍部)と農業省が各々当該分野を法から除外するよう要求し、ライヒ交通省は国有鉄道が法の適用を受けるか否かは国有鉄道自身の判断に委ねるよう求めるなど、なかなか政府部内の一致が得られなかった。結局、1927年2月内閣は農業のみを法案の対象から除外することを決定し<sup>58)</sup>、5月14日全国経済協議会の審議に付した。ここにいよいよ政府による職業訓練法案の全貌がともかくも

明らかにされ、本格的な審議が開始されたのであった。

### 3. 1927 年職業訓練法案の内容と論争点

法案は第1章適用範囲、第2章一般規定、第3章徒弟、第4章試験制度、第5章法の実施、第6章罰則規定、第7章移行規定と結論規定の全7章、97条にわたる体系的なものである。以下簡単に各章ごとでとくに重要な対立点を、1927年からはじまった全国経済協議会と連邦参議院での討議を中心に述べていく<sup>59)</sup>。

#### (1) 適用範囲

まず第1章「適用範囲」についてであるが、本法案は第1条において「(1) 労働者ないし職員（青少年労働者、青少年職員）として、あるいは職業訓練のために（徒弟）青少年を雇用者が雇う場合、本法の規定に従う。(2) ここにいう青少年とは、14歳以上18歳未満の者をいう。（以下略）」としたうえで、第2条で農業、両親の下で働く者、青少年官吏候補者、薬局実習生、職業訓練のためでなく治療あるいは「道徳的向上ないし慈善的、宗教的、学問的、芸術的な理由で働いている青少年」を例外として適用から除外している。さらに第3条、第4条では国营、邦営の企業、航海、鉱業、家政については特別に定めている。にもかかわらず第5条では、できるだけ適用範囲を拡大するよう努力すべきことが規定されている。

いうまでもなく職業訓練法をめぐる労使の最大の対立点がある。労働組合と社会民主党は「ニュルンベルク決議」のとおり、すべての青少年労働者を対象とすべきであると主張した。とくに農業が除外されたことについては強く批判した。しかし法案が商業を明確に含み、また工業でも従来無視されていた不熟練青少年労働者も対象に含んでいたことは画期的であった。

これに対し、使用者側は農業、商業を除外して手工業、工業のみとし、さらに工業においては、いわゆる不熟練青少年労働者を除外して徒弟のみに限定すること、すなわち職業訓練法を実質的には徒弟法に変えることを主張した<sup>60)</sup>。その理由は、不熟練・半熟練青少年労働者を対象とすることは、「生産を阻害し困難にさせる」<sup>61)</sup> だろうからであり、商業を除くのは、商業における職業訓練の発展段階が工業、手工業のそれと比べて遅れており、とくに手工業モデルとは全く異なっているからだというものであった<sup>62)</sup>。

不熟練青少年労働者の扱いをめぐるこうした労使の対立の中で政府の立場は、彼らを対象から外し徒弟のみに限定するならば、多くの経営は徒弟を少数しか採用しなくなり、そのことはまた「熟練職種につこうとする青少年にとっても、熟練職種そのものにとっても、さらに公共にとっても有害であり」<sup>63)</sup> このような事態が生じないように政府は、「徒弟関係にあっても、労働関係にあっても、青少年の雇用に対しては一定の一般的な最小限規定を設ける」<sup>63)</sup>（傍点原文）のだとの立場をとっていた。

1927年から29年にわたる全国経済協議会と連邦参議院の審議でもこの点に関し意見の対立が厳しく、結論は二転三転している。まず1929年7月に全国経済協議会の社会政策委員会に設けられた作業委員会は、その最終報告で適用範囲を工業、手工業の徒弟に限定し、不熟練青少年労働者と商業徒弟を除外するとしたが、1928年2月の社会政策委員会はこれを拒否し新たな作業委員会を設けてさらに検討させた。ここでは使用者側は新たに法の中で徒弟を定義し、商業徒弟には特別規定を設けることを主張した。これにそってこの作業委員会は、「本法の意味する徒弟とは、工業、手工業の経営において徒弟関係が結ばれているか否かにかかわらず、手工業者(Handwerker)ないし熟練労働者へと実際に訓練されるような人である」<sup>64)</sup>という妥協的な定義を加えた。作業委員会はこの定義を加えて法案の適用範囲の文はそのままにするという苦肉の策をとった。1929年1月に作業委員会は社会政策委員会に最終報告を再度行うが、社会政策委員会はこれを受けて、緊急に政府が法案の中に徒弟概念を正確に定義することを勧告した。結局これを受けて全国経済協議会と連邦参議院では政府案を了承した。

法の適用範囲をめぐるこの争いは、職業訓練をすべての青少年に対して公的な性格をもつものとして新たに統一法の下に置こうとするのか、あるいは職業訓練法を単に従来の「営業条例の古くなった規定の見直し」<sup>65)</sup>という弥縫策で事態をきりぬけようとするのかという本質的な見解の相違を意味していた。

## (2) 一般規定

次に第2章「一般規定」では、青少年の訓練に当たる者の市民権保持義務(第6条)と不適格者の規定(第7条)、雇用しうる青少年の数の制限(第8・9条)、使用者(訓練主)と青少年の義務(第11・12条)が定められている。この部分は従来問題とされてきた徒弟の過剰な雇入れと徒弟保護を規定した部分である。前者に対しては法案は第9条1項で「雇用者(訓練主)がその経営の性格と範囲に比べ法に従って職業訓練できる以上の数の青少年を雇った場合、彼に対して下級官庁は——中略——相当する数の青少年の解雇を課し、一定数以上の青少年の雇用を禁ずることができる」と厳しい規制をしている。また使用者の義務として「青少年を勤勉とよき習性を保ち彼が健康を維持するように配慮せねばならない」(第11条)こと、「青少年の労働を監督し、その力に応じた労働のみを与えること」(同)、そして「労働や家庭での同僚の虐待や甚しい侮辱から青少年を守ること」(同)、青少年が使用者の家族とともに暮らす場合には、使用者は「適切で、とりわけ健康的で清潔な宿舎、十分かつ健全な食事を保障すること」(同)、また青少年の職業学校への通学を奨励すること(第12条)、労働時間外での青少年の「その他の訓練、補習、日祝日の礼拝、青少年事業と青少年運動の催しへの参加」を禁じてはならないこと(同)が定められた。

一方、これに対し青少年は「従順と忠誠、勤勉と行儀よいふるまい」(第11条)、使用者の家族とともに暮らす場合には「その家政に適応すること」(同)が義務づけられている。

労働組合や青少年諸組織は早くから徒弟の虐待防止と保護にとりくんでいた。例えばすでに1907

年、第1回国際社会主義青少年組織会議（シュトットガルト）の決議では、18歳以下の者に対する賄い付下宿強制の禁止、訓練主の「父親としての訓育権」（Väterliche Zucht）とりわけ体罰権の廃止、家事労働への使用の禁止などが挙げられていた<sup>66)</sup>。これらの要求はワイマール期にも引き継がれていた。

これに対して使用者側は営業条例第127条a（養成主の教育権）の存続を図り、徒弟の監督権、訓育権を主張し、法案がこれを明記していないことを批判している<sup>67)</sup>。

この相違の根底には徒弟関係（訓練関係）をどうみるかの違いがあるが、この問題は労働協約の位置づけをめぐる論争の個所でふれるので、ここではさしあたり第12条の職業学校通学の奨励と労働時間外の催しへの参加権について述べておく。前者に関しては労働組合、社会民主党は学校通学に際しての賃金カットを禁止する条項を入れなければ実質上この条文は意味をなさなくなると主張した<sup>68)</sup>。これを受けて全国経済協議会と連邦参議院での審議で、法案第12条に「学校への通学が法的義務に基づく限り、雇用者ないし訓練主は青少年に対して賃金カットをおこなってはならないし、青少年が通学に要する時間分もカットをしてはならない」という文章がつけ加えられた<sup>69)</sup>。

次に青少年の労働時間外の行動についてであるが、これも雇用者、訓練主の「父親の訓育権」問題にかかわる。これはドイツ民法第1631条にある「父親は教育権により、子に対して適した懲戒手段を行使することができる」という規定<sup>70)</sup>を訓練主にも妥当するものとする手工業徒弟制の伝統にもとづくものである。もしこの権利を雇用者・訓練主にも援用するとすると、当然青少年が参加する催しや団体に制約が生じてくる。とくに青少年団体、政治団体、労働組合への参加について雇用者は発言力を持つことになる。現に徒弟の組合加入については彼らは営業条例の規定に基づき、ライヒ憲法第159条にもかかわらず、徒弟の組合加入を禁じたり、脱退を要求するという判決が出されているという<sup>71)</sup>。第一次大戦前の青少年の政治的権利は厳しく制限され、政治結社の結成、政治集会への参加権はほとんど認められておらず、労働組合加入も秘密裡にしか行われなかった<sup>72)</sup>。いうまでもなく労働組合や社会民主党、共産党は強力に青少年労働者の政治的自由を要求した。他方使用者側はこの時期強力に推進されていた「ドイツ技術労働訓練研究所」（Dinta）による工場青少年の労務管理政策の進展と相俟って青少年の外部団体との接触を警戒した。

総じて法案のこの部分にある使用者と青少年の権利義務関係は、依然としてそのモデルとして暗黙のうちに手工業小経営でのマイスターレーレがおかれており、工業における近代的訓練モデルは主要なものとして想定されていないといえよう。

### （3） 徒弟関係と労働協約

法案の第3章は「徒弟」というタイトルでまとめられ、具体的な訓練の形式、方法、内容を定めている。第13条から第19条までは訓練を行いうる経営の資格とその認可、あるいはその取り消しについて定めている。ポイントは訓練を行いうるのは「その性格や範囲からみて訓練に適切であり、所有者ないしその代理人が24歳（以上）で、徒弟に職業遂行に必要な知識と、通常の手練と技能を

与える職業上の能力がある」(第14条1)経営のみであり、こうした経営を訓練経営として「法定職業代表が認可する」(同)。またその条件が欠けた場合にはその認可は取り消される(第16条)。

使用者側は、この訓練経営の認可制度に対しすべての経営に徒弟訓練の権利を認めたいと、弊害が生じた場合にはじめてその経営から資格を剥奪するという手続きを取るよう改めることを求めた<sup>73)</sup>。こうした使用者側の態度や実際上の手続き上の煩雑さという行政上の理由も加わって、全国経済協議会や連邦参議院での審議の結果、使用者側の意見が通った<sup>74)</sup>。

第20条から第35条までは、徒弟契約、徒弟関係についての規定である。この部分の問題点はまず第20条の訓練期間である。本条ではそれが4年をこしてはならないとし、個々の職種のそれは法定職業代表が定めるとされている。労働組合側はニュルンベルク決議でも示されているように、その期間は最大3年としていた。これに対し使用者側、とくに手工業界はワイマール憲法において職業学校の義務化が明記され、その就学時間による訓練時間の減少を理由に<sup>75)</sup>、いかなる意味でも徒弟期間の短縮には反対であった。全国経済協議会での議論では、法案が4年の限界を通常の期間として考えるという印象を与えないように、「徒弟期間の最高期間は4年をこえてはならない」とするよう決定した<sup>76)</sup>。しかしこの問題は実際には法定職業代表の中での個々の職種における徒弟期間をめぐる攻防に譲られることになる。

第22条と第23条では、訓練主と徒弟の義務が規定されている。これはすでに第2章「一般規定」でも述べられているが、ここでも職業訓練の目標達成のための双方の誠実な努力と義務の遵守が定められている。

第24条から第35条までは徒弟契約について定めている。それによると契約は文書によること(第24条)、その内容は「ライヒ法の規定、あるいはライヒ法に基づいて出された命令によって定められる」が「このような規整が行われていないか、あるいはそれとの相違が許される場合、契約者は自由に協定しうる」(第25条)とされている。さらに試用期間(第26条)、解雇に関する規定(第27, 28, 29条)、これに伴う賠償の規定(第30条)、徒弟の転職(第31条)、経営者の交代と破産の場合の扱い(第32条)、徒弟修了証の発行(第35条)などが定められている。

この徒弟契約をめぐる部分の最大の論点は、いわゆる徒弟関係をどうみるか、それとかわかって労働協約上の徒弟関係の位置づけという問題である。すでにふれたように徒弟関係を教育関係とみなすか労働関係とみなすかによって労働組合の職業訓練への関与の範囲が左右される。この点についてはすでに寺田氏が明らかにしているとおりの<sup>77)</sup>、ワイマール期において労働組合側はその有利な政治的状況の下で労働協約による労働条件の改善を大きく前進させ<sup>78)</sup>、この一環として徒弟規整もその統制下におこうと努めた。具体的には、労働組合は「賃金(報酬)、労働時間などの『労働条件』とともに、雇主の養成資格(適格性)、年季の年限、採用徒弟数(対熟練工比)、訓練の監視、補習学校就学の監視、職人・熟練工昇格試験など」<sup>77)</sup>をその対象としていたという。1918年12月23日の労働協約の全般的拘束性を規定した命令<sup>79)</sup>と1923年6月4日の商工省大臣令<sup>80)</sup>によって、労働協約による徒弟規整が法認されたとして労働組合側は、職業訓練法案の成立を図ると同時にこの方向

を強力におし進め実質的な職業訓練のヘゲモニー獲得に努めた。敗戦後のインフレーションの深刻化に伴う徒弟の賃金レートの低下は、集団的な行為を必要とし、労働組合は多くの徒弟を組織して<sup>81)</sup>労働協約による徒弟制規整は徐々に大きな力をもってきた。例えば労働省の調査ではこのころの労働協約のうちおよそ四分の三が徒弟の賃金（報酬）の規定を含んでおり<sup>82)</sup>、1925年時点では31.6%の経営と43.8%の就業者を拘束するまでに至っている<sup>83)</sup>。徒弟規定を含む労働協約の産業別分布をみると、1923年時点ではその37%が工業徒弟、60%が商業徒弟、そして残り3%が手工業徒弟にかかわるものであり<sup>83)</sup>、職業身分的な自治がない領域が多い。また工業の中では鉄鋼・金属、製紙の分野にとくに多かった。絶対数からみて最も重要な徒弟制度に関する労働協約は、建築業の全国労働協約（54.4万人）、国有鉄道の労働協約（36.2万人）、ライン-ヴェストファーレン鉄鋼・製鉄工業総括労働協約（21.3万人）などであった<sup>84)</sup>。

ここでドイツ工業において、また職業訓練において大きな比重を占める金属工業における具体的な労働協約における徒弟規整をみてみよう。それは一つのモデルとして1919年に金属関係の3つの労働組合と北西地区のドイツ鉄鋼業者連盟ならびに使用者連盟との間で締結されたデュッセルドルフ協定である。これは職業訓練法が日程に上る前に、労使が労働協約において職業訓練についてどのような合意に達していたのかを知るうえで参考になる。

まずこの協約の対象となる者は、営業条例の規定に従って徒弟契約が結ばれる工業徒弟のみで、不熟練青少年労働者は除外されている。これは従来の使用者側の立場である徒弟契約は教育契約であり、後者とは労働契約が結ばれるという「根本的相違」からくる<sup>85)</sup>。訓練期間は通常3年、最長4年とされ、労働時間は補習学校の就学時間を含んで毎日8時間、週48時間をこえてはならないとしている。この協定では使用者は就学時間を労働時間に含めるという重要な譲歩を行っている、このことは就学時間にも賃金（報酬）が支払われることを意味している。徒弟の賃金は労働協約で決定され、請負い労働は訓練期間の最後の三分の一において訓練が阻害されない範囲で許される。この協定でも訓練主の「父親の訓育権」の存続・廃止をめぐる労使の対立があったが、結局協定ではこの規定が除去されなかった。訓練の内容、方法についてはとくに大経営では専門的に訓練された教師やマイスターが計画的に教育すること、そのような条件がある経営は積極的に徒弟養成に参加することが定められている。

またこの協定で重要なことは、その「一般規定」の中で「徒弟の結社——団結権を奪う規定を徒弟契約に定めることは許されない」<sup>86)</sup>と明記していることである。これによってこの協約下にある労働組合はこれ以後正式に徒弟を組合員とすることができるようになったのである<sup>87)</sup>。さらに訓練についての最終的管轄権は工場管理者にあるが実際の訓練については、各々3名ずつの工場管理者と年長の熟練労働者<sup>88)</sup>からなる専門委員会が設けられ、これが修了試験と協約の実施の監視に当たるとされている。しかし、使用者側はあくまでもこの委員会が訓練そのものへ干渉することに対しては拒否するとしている。ここでも職業訓練の「経済界の自治」はあくまでも死守するという使用者側の姿勢は明確である。

以上、このデュッセルドルフ協定の意義は、シュメルゼもいうようにそれまですでに機械工業を中心に工業大経営で整備されていた工業徒弟制を前提として、ドイツの最も重要な工業地域において労使が工業徒弟制に対し総括協約(Rahmentarifvertrag)という形で一つの具体的モデルを示したという点であろう。

さて、以上のワイマール期の労働協約をめぐる状況をふまえて、今一度職業訓練法案に戻ろう。いうまでもなく労働組合側は原則として、徒弟関係を労働関係とし、したがって「徒弟関係は一般的な労働契約の枠内にある」<sup>89)</sup>とみなす。この立場から労働組合は、徒弟契約は個別契約であってはならず集团的契約(労働協約)でなされねばならないとして、法案に労働協約による職業訓練の規整に大きな余地を残すことを要求した。

これに対し経営側は、徒弟は賃金労働者ではなく、教育関係にあるのだから「徒弟制度の労働協約による規整は最も不適当なもの」<sup>90)</sup>であるという立場が原則である。しかし、政治状況に対応し上のデュッセルドルフ協定にみるように最低限の一線を超えない範囲では妥協した。

こうした労使の対立のなかで、政府の立場はどのようなものであったのであろうか。寺田氏はその回答を1923年の商工大臣令にみている。すなわち、同令は「養成関係を教育と労働の2つのモメントを有する特別の関係と捉え、そのうち、教育関係的側面(中略)の監督を委ねられているイヌンク(中略)や手工業会議所などの公法的職業身分代表者組織の規制が及ばない私法的関係(賃金や労働時間)に限ってのみ、協約締結の可能性を承認した」<sup>91)</sup>としている。結局、この立場は、法案第25条2項に反映されている。すなわち、ライヒ法にもとづく徒弟契約の内容と相違が許される場合には「契約者は自由に協定を結びうる」としている個所がそれである。また「禁止されていない場合、一般的に定められた報酬よりも高い報酬が協定されうる」というのもそうである。つまり政府案では、「労働協約は大抵の場合、勢力の均衡に基づいており」<sup>92)</sup>きわめて不安定で「長期的な見通し」<sup>92)</sup>を欠き「徒弟を大人の経済闘争にまきこむことは望ましくない」<sup>92)</sup>という認識に立って、徒弟契約の内容の自由の限界を設定した(第24条)うえで、若干の余地を残し(第25条)、同時に法定職業代表の命令が労働協約の規定に優先するという原則<sup>93)</sup>が貫かれたのであった。

全国経済協議会と連邦参議院での審議では、被用者側は、労働協約による規整が法定職業代表の命令に優先すべきことをくり返し主張し、経営者側も政府案の、労働協約に一定の余地を残すあいまいな制度を批判した。結局、労働協約の扱いは実際上は法定職業代表機関における扱い如何とされる構造となっていた。

なお第3章の第3部として特に「手工業経営に対する特別規定」が設けられ、親方称号を持つ者のみが徒弟の訓練にあたれるという、いわゆる小資格証明制を踏襲している第36条以下41条まで、若干の変更は含みながらも基本的には営業条例の条文をくり返している。ここにもドイツ職業訓練における手工業の既得権の大きさと、それが統一的な職業訓練規整の大きな障害となっていることが示されている。

#### (4) 試験制度

法案の第4章は試験制度についての規定である。ここでは職人試験は法定職業代表が行うこと(第42条)、徒弟期間を終えたすべての者に受験させるべきこと(第43条)、試験は法定職業代表の下に設けられる試験委員会によって実施されるとされている。この委員会は同数の労使代表と(専門)学校教師1名によって構成されるべきこと(第44条)、その他試験の目標(第48条)、落第(第50条)、合格証明書の発行(第51条)などの職人試験に関する一般規定の部分と、第2章と同じく手工業職種の職人試験に関する特別規定に分けられている。手工業では、手工業会議所が試験を主催すること(第54条)が明記されている。ここで重要なのは第56条で、これは発展してきた工業徒弟制の下で訓練を受けた徒弟にも職人称号を与える道を開いたものである<sup>94)</sup>。

第3部はマイスター試験に関する規定で、手工業以外の職種でのマイスター試験に関する規定もあるが(第65・67条)、ここでは全体として手工業独立経営者たる親方が想定されている。それはこの試験の主体が手工業会議所であること(第57条)、この試験の目標が「受験者がコスト計算を含む職業の通常の労働の独立した遂行能力があるかどうか、そして職業を独立して遂行するのに必要な知識、とくに簿記、計算、営業法の基礎、同業者制度、社会保障、公民的知識、そして経済的な営業の知識をもっているかどうか」(第63条)を試すことにあるとされていることから窺える。

なおこの章の最後に養成作業場などの教授施設での訓練を受けた者も職人試験受験資格が与えられること、そこでの訓練は修業年限に編入されることが定められている(第68条)。この規定は、いわゆるマイスターレーレ以外での職業訓練の発展の隘路となる資格問題に道を開くものである。しかし、この条文の説明でも政府は「経営での職業訓練、特にいわゆるマイスターレーレを学校による訓練で侵害したり、いわんや代替するなどとは意図していない」<sup>95)</sup>と、とくにことわっている。

労働組合側の試験制度に関するとりえ方はどうであっただろうか。「ニュルンベルク決議」では中間試験と修了試験を行うことを求めている(III-6)。しかしドイツの職業訓練の歴史をみていくと、手工業徒弟制の下でこの徒弟-職人-親方という資格階層制度が徒弟、職人の権利侵害のテコとなったり、小資格証明制や大資格証明制にみられるような排他的規制の手段とされるというように、必ずしも労働者からは好ましいものと感じられていなかった。例えばすでに述べた「ニュルンベルク決議」のもととなったザッセンバッハの草案に対する批判などを想起すべきである。また社会民主党の機関紙“Vorwärts”は、職人試験は余計なものであり、それよりも中間試験において正しく訓練がなされているか否かチェックすることこそが重要で、もし問題があったとしても「修了試験は、すでに是正が遅すぎたことを確認するにすぎない」<sup>96)</sup>し、またこの制度の拡張はその試験の「本来の意義を再生させること、すなわちそれによって職業訓練が厳しく限定される」<sup>96)</sup>という危険性も含んでいると指摘している。

一方、使用者側は、商業徒弟を対象に含むことに難色を示した<sup>97)</sup>。また、工業界からは工業徒弟制への手工業の管轄権の持ち込みに対する危惧が表明された。

全国経済協議会と連邦参議院の討議では、この部分で本質的な変更はなされなかった。ただ商業

徒弟の受験義務は強制されないことが確認された<sup>98)</sup>。また第44条の試験委員会への職業・専門学校教師の参加の「べき(sollen)」規定は、「ねばならない(müssen)」と変更された<sup>99)</sup>。また女子の徒弟の試験に際しては婦人が委員として加わることがつけ加えられた<sup>99)</sup>。

### (5) 法の実施機関

法案ではつまるところ労使の対立は、法の実施機関の実際の運営に帰着する構造になっていた。それゆえ法案の最大の対決点はこの実施機関の構成と権限であった。法案の第5章はこの部分を規定している。

まず法の実施機関として法定職業代表(*gesetzliche Berufsvertretung*)が定められる(第69条)。それは具体的には手工業会議所と商(工)業会議所などである(第70条)。この趣旨は、法の実施の原理としての「職業身分の自治と徒弟制度の監督の原則」<sup>100)</sup>が手工業会議所のみに限られていた欠陥を是正して、正式に商(工)会議所や農業会議所にも拡張することであったことが政府提案理由で述べられている<sup>100)</sup>。法定職業代表は、同権同数の委員会を設け(第72条)で執行する。法定職業代表の権限は、教育課程に関する命令、徒弟の最高数の決定、訓練の監視、徒弟期間の決定、徒弟契約の形式と内容、とりわけ徒弟の賃金(報酬)、休暇についての命令、訓練経営の認可についての規準の設定、職業・専門学校の設立と促進、通学に関する命令、訓練の場の確保と配慮、徒弟登録名簿の保管等々、広汎な範囲にわたる強大なものである(第80条)。さらに法定職業代表は職業訓練に関する工場監督官のような役割も果たすものとされ、委任者を任命し、使用者は彼が求める場合「営業時間中に作業場、営業所、宿舍その他青少年が立ち入る場所と施設」に立ち入ることを許し「情報を与えなければならない」(第83条)とされ、違反があれば直ちに報告することと規定している(第83条)。

そして注目すべきは第86条で、いわゆる職業訓練税といわれるものに関する規定である。ここでは法定職業代表は、「継続的に熟練労働者ないし職員を雇い、しかも相当数の徒弟を職業的に訓練しない経営に対し税を課すことを得」としている。この考えは当初1920年ごろにあったが、そののちいったん消えていたものであったが、再度法案に入れられた。

さて職業訓練法の実施機関の問題は、職業訓練の公共性とかかわってきわめて重要である。ドイツにあって、これが国ないし自治体という公的機関によって直接担われるということは考えられなかった。ドイツの職業訓練の特徴といわれる二元体系の学校部分は主として国・自治体が担うが、実習部分は経営が担うという考えは労使双方において自明のものとされていた。たしかに労働組合や社会民主党が今世紀初頭の一時期、職業訓練を実習部分も含めてすべて国立の養成作業場で行うことを要求したことがあったが、この方針は一貫したものでもなく、また多数の支持を得たものでもなかった<sup>101)</sup>。手工業における徒弟養成をモデルとする職業訓練とそのイデオロギーは労働者ならびに労働運動に根深く浸透していたといわれる<sup>102)</sup>。「ニュルンベルク決議」でもマイスターレーレを将来にわたっても職業訓練の基本形態としていたことは前述したとおりである。もちろん、当時にお

いて直ちに職業訓練全般を経営から切り離して行うことは非現実的であったであろうが、「将来においても」そうであるという規定には問題が残る。この点にも寺田氏が指摘しているように、ワイマール期労働組合が「全体として、手工業者（マイスター）の職業身分自治に明確な態度をとれなかった」<sup>103)</sup>という弱点があらわれていると思われる。

当初労働組合は、職業訓練の実施についてはインヌンクの権限を廃止し、その権限を労使による委員会に移すことを要求した。この背景には大戦中から労働組組合が要求していた「労働会議所」(Arbeitskammer)構想があった。これは同権の労使代表によって構成され、そのための法案も出されていた。そこでは労働会議所が徒弟制を規整することも含まれていたという<sup>104)</sup>。結局、この法案も成立しなかったが、この労使による共同の規整というものが、大戦後出された「社会化された職業訓練」の「社会化」の根幹部分である。労働会議所は実現しなかったが、この構想を戦後の「労働共同体」と「中央労働共同体協定」によって確定された「労使協議制」によって実現するというのが労働組合側の戦略であった。この路線からすると、法案が法定職業代表として手工業会議所と商（工）会議所を規定していることは本来容認できないことであった。そこで労働組合側はこれに対して、法の独立した実施機関としてライヒ労働行政機関が望ましいと考えた。その理由として、「国の機関にあつては労使双方が同じ影響力を持つのに対し、手工業会議所と商業会議所は雇用者機関であることが決定的である」<sup>105)</sup>こと、手工業会議所と商（工）会議所の地理的分布からしてドイツ全土での実施が不可能なこと<sup>106)</sup>、職業訓練は職業相談と職業紹介と有機的統一をもって行う必要があり、それには後の二つを現在管轄している国家機関が適当であることを挙げている。

しかし全国経済協議会と連邦参議院の論議では、ライヒ政府と使用者側、そして多くの政党の強い反対によってこの要求が貫徹できないことが次第に明らかになった時点で、労働組合側は次善の策として、会議所の下におかれる同権委員会での労働者側委員の権限の拡大に全力を集中した<sup>107)</sup>。

これに対し使用者側は、職業訓練が使用者(団体)の管轄であることについては一步も譲らず、法案での同権委員会の権限も大幅に制限しようとした。ドイツ商工会議所連盟の1927年の政府案に対する対案では、この委員会の被用者代表は三分の一に制限されているし<sup>108)</sup>、同年の「職業訓練委員会」(AfB)の対案ではその権限は、徒弟訓練の諸問題における聴取権のみに限定されている<sup>109)</sup>。

結局政府案はこの部分で本質的な変更を受けずに全国経済協議会と連邦参議院の審議を通過した。

その他法案第6章は罰則規定である。ここでは違法な雇用・訓練主の義務違反、職業称号の無資格使用などに対する罰則が定められている。第7章は移行規定と結論規定で、法案の成立に伴う営業条例の該当条文の改廃等が規定されている。

## (6) ライヒ議会での審議と法案の不成立

1927年からの1年半にわたる全国経済協議会と連邦参議院での審議を経て、職業訓練法案は1929年7月29日ようやくライヒ議会に送付され、12月1日に最初の審議が行われライヒ労働相ヴィッ

セルが法案の説明をした。以後法案は社会政策委員会の審議に委ねられた。この委員会は1930年2月8日に開かれ、議論は主として法の適用範囲をめぐるたなされ、この問題で意見は対立したまま進まなくなり、無期限に討議を延期することに決定された<sup>110)</sup>。これ以後法案は再び本会議に上程されることはなかった。

周知のように1929年は大恐慌の年であり、600万人にのぼる失業者が生じたドイツにあっては、もはや職業訓練法案に対する世論の関心も急速に失われ、加えて経営者側の強力な巻き返しによる労働組合の発言力の弱化は法案成立の余地をなくしてしまった。

ペツォルトは法案の挫折について「当初の改革熱が、組織された利益グループの社会政策上の対立のなかですりつぶされてしまった」<sup>111)</sup>と表現し、そのことは結局、使用者側の勝利を意味している。ワイマール期の経済界の職業訓練政策の最大目標は、職業訓練における従来の「自治を守り確保し、さらに完成すること」<sup>112)</sup>、これを「参加国家の要求」が高まるなかで労働組合を中心とする社会グループの社会政策、教育政策の要求と対決しつつ実行することであった<sup>112)</sup>。今やこの経済界の目標は基本的に達成されたとみるべきであろう。

#### 4. ま と め

以上みたように本法案は、伝統的な手工業徒弟制を対象とする営業条例による職業訓練法制がもはや工業社会に適応しえなくなっているという事実と、労使関係の新たな段階に応じた労働組合による強い要求に基づいたものであり、この点で法案は職業訓練の近代化と公共化への重要な契機をはらんでいた。

すなわち、その積極的意義はまず第一に、それまで「統一的な指導理念もなく」<sup>113)</sup>全く個別的、分散的な形で規整されていた職業訓練に関する法規定が、一応、包括的統一的な「総括法」(Rahmengesetz)としてまとめられたことである。第二にまた、結果的には制限されたものの、なお営業条例に比するとはるかに広い範囲の青少年を職業訓練の対象としたことである。これらの試みは、ドイツの職業訓練法制史上画期的な意味をもっていた。

にもかかわらず全体として本法案は、職業訓練の近代化、公共化という点で不徹底なものにとどまっている。その最大の要因は、本法案が職業訓練を基本的には当事者の「職業身分の自治」に委ねるという伝統的な思想を継承していることである。法案の提案理由の説明でもこの点に関して政府は、「法案は主として総括法であって、それは当該の職業身分の自治にきわめて広い余地を残している」<sup>114)</sup>とか、法案が基本的に「古い手工業の考えに依っていること」<sup>115)</sup>を明言していることなどで明らかである。この提案理由の説明の中で職業訓練の公共性についての認識にかかわる部分は次の個所である。すなわち、「最大限自由な当事者の自治の必要性を十分認めてもなお、しかし後進の職業訓練を全く専ら職業身分自身の事柄ではなくて、かなりの程度、国と公共(Allgemeinheit)もそれにかかわっているということが見誤まられてはならない」<sup>116)</sup>(傍点筆者)という部分である。こ

ここでは「国と公共」の関与の必要性についてはふれているが、その「程度」とは実際には次のようなものとされる。すなわち、「将来の立法（職業訓練法のこと——筆者）は、すべてを当事者の自由な意志に委ねることもできないし、また青少年の職業訓練を労働協約当事者や労働協約そのものに委ねることもできない。それゆえ、法定のしっかりした団体の内部での職業身分による規整という考えをとり、この方法によって、冷静で専門的知識と専門的な考量にもとづく青少年の職業訓練の発展を企てることが望ましい」<sup>117)</sup>という部分がそれである。それは結局、「法定のしっかりした団体」の性格如何により「公共性」の質が左右され、国は間接的な、この団体による「公共性」を保証するという形にとどまっている。ましてやこの団体が使用者機関となる場合、その「公共性」は彼らの私的利害のためのかくれみのとして利用され、当時の社会民主党が鋭く指摘していたように、「すべては経営者の善意にかかっている」<sup>118)</sup>という状態は免れえないし事実そうであった。

こうした「職業身分の自治」こそ第一に、国および自治体の関与を拒否・制限し、第二に近代的な労使関係に基づく労働組合の関与を排除するイデオロギーの核心なのであった。法案全体がこの「職業身分の自治」に支配されていたのであった。

ここから「法案に特徴的なのは、今や工業徒弟にとっても営業の自由からの明白な離脱と、いろいろな点で中世的なツンフト制度の共同体文化を想起させる状態を生み出したということである」<sup>119)</sup>というレンシュミットや、「本法はその本質的な部分において一つの徒弟法、さらにくわしくいえば手工業徒弟のための法としての正体を明らかにしている。なればこそ一般的規定はかくも乏しく、徒弟養成と試験制度に関する規定はかくも詳しく個々の点に立ち入っているのである」<sup>120)</sup>というジームゼンのような当時の評価や、最近の「本法案の実際上の内容上のモデルは、本質的に営業条例にある手工業徒弟制度の規整であり、これを工業徒弟に移入しようというものであった」<sup>121)</sup>というペツォルトのような否定的な評価が出てくるのである。

このような職業訓練法案の限界の責めは第一に使用者側に帰さるべきである。現在までつづく経営側の職業訓練自治の主張は、「これまですべての青少年のための職業訓練法を作るすべての試みに反対してきた」<sup>122)</sup>。当時であっても経営側は職業訓練法制の整備の必要性は感じていたが、そもそもたえず変動する経済状況の下で、時々必要に機敏に対応するという、職業訓練に不可欠な流動性、適応性を殺ぐような「過剰な法規定」<sup>123)</sup>は、職業訓練の「発展を促進するよりはむしろ阻害するであろう」<sup>123)</sup>という認識をもっていた。この「流動性、適応性」は、「経済の自治」によってこそ保証されるのであって、経営者の「自由なイニシアチブが国による官僚的行政によって代替される」<sup>123)</sup>ことがあってはならないというのである。結局、経営側の本法案に対する消極的、否定的姿勢はここから生ずるのであって、法的な規整は必要最低限にとどめ、具体的にはせいぜい、従来の営業条例の若干の手直しによって十分だという認識が底流にあったのである。

一方、すでにふれたように労働組合の側であっても、職業訓練の公共性について一貫して明確な政策と展望をもっていたとはいいがたい。そもそもの指針であった「社会化」という概念そのものが限界を持っていた。社会化の概念そのものの検討はもちろん本稿の課題ではないが、社会民主党

がワイマル期「資本主義の経済的基礎を粉碎するという革命的な内容をもっている“Vergesellschaftlichung”から、その本来の内容をとり去った」<sup>124)</sup>改良主義的内容をもつ“sozialisierung”へと、その用語を変えたという影山氏の指摘にもみられるような問題性を指摘するにとどめておこう。

くり返すが、労働組合が主張した職業訓練の「社会化」とは、実際には各級機関における労使の合議制に基づく規整のことであつた。たしかに徒弟を青少年労働者とみなして、その労働条件の一環として職業訓練を位置づけ、労働組合の交渉の対象とすることは重要なことであるが、しかしとりわけ彼らが未熟な存在として、本来教育を受ける権利を持つ存在であるという観点からすればそれだけでは不十分であると思われる。つまり教育・学習権の一環として職業教育を受ける権利という契機が労働組合側の認識にも欠けているということである。たしかにこれとは違う文脈で徒弟関係の「教育」関係的側面を強調する使用者側への対抗という複雑な事情はあつたものの、この点は職業訓練の公共性を考えるうえで決定的に重要であつた。いずれにせよ、したがって職業訓練法案問題は労使双方とも一貫して教育問題としてではなく社会政策問題として認識され扱われたのであつた。それはこの問題に関する学校・教育関係者の発言が皆無に等しかった点にも示される。

こうした理由で筆者は職業訓練の「社会化」と「公共化」を区別してとらえるべきだと考えている。いうまでもなくその重要なメルクマールは、国ないし自治体の関与であると思われる。レンシュミットもいうように職業訓練法案は結局、国の介入が決定的に不足している点に重大な問題点があつたのである<sup>125)</sup>。この点を明確にすることがとりわけドイツにおける職業訓練制度を理解するうえできわめて重要である。というのも別の機会であつたように<sup>126)</sup>、ドイツにおける職業訓練の一定の経営横断的性格が直ちに公共性を保障するものと誤解されることの多いわが国におけるうけとめ方や、あるいは、広く中等教育制度の民主化のコロラリーで青少年の職業訓練の公共性を問う形で、換言すれば青少年の教育・学習権の保障という立場から、職業訓練の「経済の自治」の問題性を摘出する、西ドイツにおける職業訓練・教育研究の最近の動向に注目すべきであろうと思われるからである。

いずれにせよ、職業訓練の私的経済による専有からの脱却、職業訓練の公共化の問題が職業訓練法制の最大の争点であること、そしてそれは戦後の現在に至るまで西ドイツにおいてなお主要な争点となっている諸論点を本法案が1920年代においてすでにほぼすべて提出していたという点で、本法案は歴史的、理論的にきわめて重要な位置を占めるものといえよう。

#### 注

- 1) 拙稿「西ドイツにおける職業教育・訓練の『二元体系』をめぐる最近の論調」(技術教育研究会編『技術教育研究』第26号, 1985年5月)
- 2) 雇用促進事業団職業訓練センター・企業内教育研究会編『これからの職業能力開発』大蔵省印刷局, 1986年16頁。
- 3) 「内外教育」1987年1月27日 12頁。
- 4) 高梨 昌『臨教審と生涯教育—職業能力開発をどうすすめるか』エイデル研究所, 1987年 15頁。

- 5) 松林和夫「職業訓練と労働権・教育権」(『現代の労働組合運動 6, 今日の教育改革・職業訓練』大月書店, 1976 年所収) 121 頁。
- 6) 泉 輝孝「多能工養成の歴史と方法」(注 2) の文献所収 77 頁。
- 7) 拙稿 前掲論文
- 8) なお職業訓練法案についてはすでに寺田氏が、主に 1920 年代の労使関係、とりわけ労働組合の徒弟制度規制の展開という視点からとり上げており、法案の主たる内容と経過の概略を述べている。(注 25)本研究はこれを受け、さらに問題を職業訓練法そのものに限定し、より詳細にその問題点の解明と評価をおこなおうとするものである。  
 なお、職業訓練法案についてふれたものとしては、その他に高木健次郎『教育改革と市民社会』(成文堂, 1972 年, 142~143 頁)がある。また、戦前のものとして住田始男「徒弟教育立法の提唱」(『産業と教育』3-2, 1936 年)があり、わが国にこの法案をくわしく紹介している。
- 9) Hampke, T.: Das Lehrlingswesen in Handwerk und Industrie. Verhandlungen des 10. Kongresses der Gewerkschaften Deutschlands. (in: "Technik und Wirtschaft" 1920 Jg. 13. H. 5.) S. 277.
- 10) 大塚 忠「ドイツ機械制工場における養成工制度の生成と展開 (下)-II」(関西大学『経済論集』35 巻 2 号 1985 年 6 月) 140 頁。
- 11) Umbreit, P.: Der gewerkschaftliche Wiederaufbau nach dem Kriege. Berlin 1918, S. 95.
- 12) Reichsarbeitsverwaltung (hrsg.): Entwurf eines Berufsausbildungsgesetzes nebst amtlicher Begründung. (39. Sonderheft zum Reichsarbeitsblatt) Berlin 1927, S. 33.
- 13) Abel, H.: Das Berufsproblem im gewerblichen Ausbildungs- und Schulwesen Deutschlands (BRD). Berlin 1963, S. 46.
- 14) *Ibid.*, S. 46.
- 15) 以下では特にことわらないかぎり、労働組合という場合社会民主党系の自由労働組合、ワイマール期ではドイツ労働総同盟 (ADGB) のことを指すものとする。
- 16) Umbreit: a.a.O., S. 96.
- 17) Adelman, G.: Die berufliche Aus- und Weiterbildung in der deutschen Wirtschaft 1871-1918. (in: Treue, W./H. Pohl. (hrsg.): Berufliche Aus- und Weiterbildung in der deutschen Wirtschaft seit dem 19. Jahrhundert. Wiesbaden 1979) S. 16.
- 18) Meier, G.: Berufsschulung und Berufserziehung der Jugendlichen durch die Arbeitergewerkschaften. Rostock 1930, S. 129-130.
- 19) Umbreit: a.a.O., S. 97.
- 20) *Ibid.*, S. 95.
- 21) Kopsch, A.: Die planmäßige Lehrlingerziehung in der Industrie und die Gewerkschaften. (diss.) Marburg 1928, S. 25.
- 22) Kümmel, K.: Zur Genese des Berufsbildungsgesetzes. (in: "Deutsche Berufs- und Fachschule" 1978/1) S. 32.
- 23) Albrecht, O.: Neuzeitliche Regelung des Lehrlingswesens. (in: Correspondenzblatt der Generalkommission der Gewerkschaften Deutschlands. 1918) S. 261.
- 24) Albrecht, O./J. Sassenbach: Regelung des Lehrlingswesens. ("Nürnberger Beschlüsse") 1919. (in: Pätzold, G. (hrsg.): Quellen und Dokumente zur Geschichte des Berufsbildungsgesetzes 1875-1981. Köln, Wien, 1982) S.49.
- 25) 寺田盛紀「ドイツ工業徒弟制と労使関係 —— 1920 年代労働組合の徒弟制度規制の展開に即して」(『日本労働協会雑誌』1986 年 5 月号所収) 56 頁。  
 Muth, W.: Berufsausbildung in der Weimarer Republik. Köln 1985, S. 428.
- 26) Albrecht, O.: Wann kommt das Lehrlingsgesetz? (in: Korrespondenzblatt des ADGB. 31. Jg. Nr. 143. 1921) S. 187.
- 27) Albrecht: a.a.O. (1918), S. 261.
- 28) *Ibid.*, S. 262.

- 29) 栗原 優『ナチズム体制の成立』ミネルヴァ書房, 1981年, 191頁。
- 30) 野村正實「ワイマール相対的安定期におけるドイツ労資関係の特質」(『労働問題研究』2, 1981年) 8頁。
- 31) これはワイマール憲法第165条の「共同決定権」にもその根拠が求められる。(Hoffmann, E.: Zur Geschichte der Berufsausbildung in Deutschland. Bielefeld 1962, S. 94.)
- 32) 大塚前掲論文 156頁。
- 33) Albrecht: a.a.O. (1918), S. 260.
- 34) Schöfer, R.: Berufsausbildung und Gewerbepolitik. Frankfurt a. M. 1981, S. 185.
- 35) Bruhns, J.: Die Fortbildungsschule im Kommunalprogramm der preußischen Sozialdemokratie. (in: "Sozialistische Monatshefte" 1909 H. 26.) S. 1700.
- 36) Danneberg, R.: Staatslehrwerkstätten? (in: "Sozialistische Monatshefte" 1908 1Bd.) S. 437.
- 37) Lohmann, R.: Das Schulprogramm der Sozialdemokratie und ihre Schulpolitik. S. 10.
- 38) Quessel, L.: Meisterlehre oder Lehrwerkstätten? (in: "Sozialistische Monatshefte" 1907 2. Bd.) S. 867-868.
- 39) 大塚前掲論文 311-312頁。
- 40) Albrecht: a.a.O. (1918), S. 260.
- 41) この点では第2次大戦後に至ってもドイツ労働総同盟(DGB)が依然として、「マイスターレーレという形での、経営と結合した職業訓練は、それがドイツ人の精神性とドイツの特殊な経済構造に照応しているという理由で、ドイツに適したものとみなしていた」という事実により、あらためて問題の根深さを感じざるをえない。(Pätzold: a.a.O., S. 28.)
- 42) Die Berufserziehung des Arbeiters. Teil. I-3. (Schriften der Gesellschaft für Soziale Reform. H. 70. 1920) S. 21.
- 43) Maschke, W.: Die Stellung der Arbeitgeberorganisationen zum Berufsausbildungsgesetz. (in: Gewerkschafts-Zeitung 1927. Nr. 46.) S. 644.
- 44) Reichsgesetzliche Regelung des Lehrlingswesens. —Leitsätze, Entwurf der Zentralarbeitsgemeinschaft der industriellen und gewerblichen Arbeitgeber und Arbeitnehmer Deutschlands. (in: Pätzold: a.a.O., S. 53.)
- 45) Albrecht: a.a.O. (1921), S. 188-189.
- 46) Hoffmann: a.a.O., S. 98.
- 47) Muth: a.a.O., S. 449.
- 48) 大塚前掲論文 159頁。
- 49) Muth: a.a.O., S. 449.
- 50) Hoffmann: a.a.O., S. 99-100.
- 51) Rennschmid, L.: Der Lehrling in der Industrie. Jena 1931, S. 65.
- 52) Abel: a.a.O., S. 49.
- 53) Kopsch: a.a.O., S. 87.
- 54) Abel: a.a.O., S. 48.
- 55) Jahrbuch 1925 des Allgemeinen Deutschen Gewerkschaftsbundes. 1926, S. 144.
- 56) Jahrbuch der Deutschen Sozialdemokratie für das Jahr 1926. S. 303.  
 なお、SPDがライヒ政府の中心になるか否かで法案に対する政府の姿勢が左右されたのは当然である。この点については、Wittwer, W.w.: Die Sozialdemokratische Schulpolitik in der Weimarer Republik. Berlin 1980, S. 251 ff. を参照。
- 57) Muth: a.a.O., S. 450-451.
- 58) Muth: a.a.O., S. 452.
- 59) 以下、法案の条文は注12)のライヒ法案にもとづく。
- 60) Barschack, E.: Die Idee der Berufsbildung und ihre Einwirkung auf die Berufserziehung im Gewerbe. 1929, S. 95.
- 61) Muth: a.a.O., S. 476.

- 62) Maschke : a.a.O., S. 643.
- 63) Ehmke : Der Entwurf eines Berufsausbildungsgesetzes im Vorläufigen Reichswirtschaftsrat und im Reichsrat. (in : Reichsarbeitsblatt. 9. Jg. Nr. 22., 1929. 8. 5.) Berlin, S. 316.
- 64) Muth : a.a.O., S. 477.
- 65) Maschke : a.a.O., S. 644.
- 66) Zur Geschichte der Arbeiterjugendbewegung in Deutschland. Berlin 1956, S. 27-28.
- 67) Jahrbuch 1927 des Allgemeinen Deutschen Gewerkschaftsbundes. 1928, S. 222.
- 68) Barschack : a.a.O., S. 96.
- 69) Jahrbuch 1929 des Allgemeinen Deutschen Gewerkschaftsbundes. 1930, S. 194.
- 70) ヘルンレ, 五十嵐顕訳『プロレタリア教育の根本問題』明治図書, 1972 年, 57 頁。
- 71) 寺田前掲論文 55 頁。
- 72) Sieger, W. : Das erste Jahrzehnt der deutschen Arbeiterjugendbewegung 1904-1914. Berlin 1958, S. 13.
- 73) Jahrbuch 1927 des ADGB. S. 222.
- 74) Ehmke : a.a.O., S. 317.
- 75) Hampke : a.a.O., S. 281.
- 76) Jahrbuch 1928 des ADGB. S. 161.
- 77) 寺田前掲論文 54 頁。
- 78) Handwörterbuch der Staatswissenschaften. Bd. VI. (4. Aufl.) "Lehrlingswesen" Jena 1925, S. 321.
- 79) Rennschmid : a.a.O., S. 74.
- 80) Jahrbuch 1923 des Allgemeinen Deutschen Gewerkschaftsbundes. 1924, S. 168.
- 81) Rennschmid : a.a.O., S. 74.
- 82) Handwörterbuch……S. 321.
- 83) Kopsch : a.a.O., S. 88.
- 84) Ehmke : a.a.O., S. 317.
- 85) Schmerse, P. : Die Ordnung des Lehrlingswesens im Bezirk der Nordwestlichen Gruppe des Vereins deutscher Eisen- und Stahlindustrieller. (in : "Stahl und Eisen" 1921, 41. Jg. 3. 17., Nr. 11.) S. 371 ff.
- 86) *Ibid.*, S. 373.
- 87) *Ibid.*, S. 374.
- 88) これは若い労働組合員を排除する目的をもっていたとされる。(Seubert, R. : Berufserziehung und Nationalsozialismus. Basel 1977, S. 74.)
- 89) Albrecht : a.a.O. (1918), S. 262.
- 90) Hampke : a.a.O., S. 286.
- 91) 寺田前掲論文 55 頁。
- 92) Reichsarbeitsverwaltung : a.a.O., S. 55.
- 93) Cossmann : Die Stellungnahme des Reichsrats zum Entwurf eines Berufsausbildungsgesetzes. (in : "Soziale Praxis" 38. Jg., H. 29., 1929. 7. 18.) S. 702.
- 94) この点については拙稿「戦前ドイツにおける熟練労働者資格問題についての一考察——工業熟練労働者資格をめぐる工業資本と手工業資本の抗争を中心として——」(『岩手大学教育学部研究年報』第 42 巻(1982) 第 1 号)) を参照。
- 95) Reichsarbeitsverwaltung : a.a.O., S. 54.
- 96) "Vorwärts" 1927. 4. 13.
- 97) Hoffmann : a.a.O., S. 100.
- 98) Jahrbuch 1928 des Allgemeinen Deutschen Gewerkschaftsbundes. 1929, S. 161.
- 99) Ehmke : a.a.O., S. 318.
- 100) Reichsarbeitsverwaltung : a.a.O., S. 32.
- 101) Albrecht : a.a.O. (1918), S. 261.

- 102) 例えば, Zur Geschichte der Arbeitserziehung in Deutschland. Teil 2.: Von 1900 bis zur Gegenwart. (MONUMENTA PAEDAGOGICA. Bd. XI) Berlin 1971, S. 128. Muth: a.a.O., S. 427. ここでムートは「自由労働組合のマイスターレーレへの固執」という表現を用いている。
- 103) 寺田前掲論文 58 頁。
- 104) 大塚前掲論文 156 頁。Umbreit: a.a.O., S. 99.
- 105) Jahrbuch 1928 des ADGB. S. 162.
- 106) Jahrbuch 1927 des ADGB. S. 221.
- 107) Muth: a.a.O., S. 473 ff.
- 108) *Ibid.*, S. 469.
- 109) *Ibid.*, S. 471.
- 110) Jahrbuch 1929 des ADGB. S. 195.
- 111) Pätzold: a.a.O., S. 21.
- 112) Adelman: a.a.O., S. 57.
- 113) Reichsarbeitsverwaltung: a.a. O., S. 30.
- 114) *Ibid.*, S. 34.
- 115) *Ibid.*, S. 55.
- 116) *Ibid.*, S. 57.
- 117) *Ibid.*, S. 56.
- 118) "Vorwärts" 1927. 4. 13.
- 119) Rennschmid: a.a.O., S. 30.
- 120) Siemsen, A.: Ein Berufsausbildungsgesetz. (in: "Sozialistische Monatshefte" 1929, 35. Jg., 69Bd.) S. 806.
- 121) Pätzold: a.a.O., S. 18.
- 122) Röhr, H. (hrsg.): Die Bildungsfrage in der modernen Arbeitswelt. Frankfurt a.M. 1967, S. 464.
- 123) Hoffmann: a.a.O., S. 99.
- 124) 影山日出弥「ヴァイマル憲法における『社会権』」(東京大学社会科学研究所編『基本的人権 3, 歴史 II』東京大学出版会, 1968 年) 219 頁。
- 125) Rennschmid: a.a.O., S. 85.
- 126) 拙稿 注 1)